



ベトナムの提携先企業を訪れ、現地の担当者とのミーティング



国際協力の担い手たち

テラインターナショナル株式会社

経験がビジネスに“生きる”

コンピューターシステムの開発を手掛けるテラインターナショナル株式会社。

開発途上国で奮闘した日々はビジネスにも生きるはず一。

さらなる海外展開に向けて、JICAボランティア経験者の活躍が光る。



シニア海外ボランティアとして、マラウイの技術訓練校で、コンピューターネットワークについて講義する西村さん

社員を抱える会社へと成長した。

現在は、行政手続きの電子申請システム、携帯電話の通話に欠かせないサーバーのシステムなどを開発。さらなる事業拡大を目指して、人件費が安い海外企業にシステム開発を委託する「オフショア開発」にも取り組んでいる。これまで提携を結んだ企業は、中国、韓国、ベトナム。社員が行き来し、共同開発を進めている。

企業が求める JICAボランティアの力

海外での仕事が増えるほど、国際的な感覚を持ちながら仕事をできる、グローバル人材が必要。「JICAボランティア経験者はその典型です」と宮本社長は話す。その言葉を裏付けているのは、JICAボランティアの経験で培われるさまざまな力だ。「活動中は、文化も言葉も異なる人々と一緒に働くことになる。時にはぶつかり合ったりもしながら、違いを受け入れる心をはぐくんでいくのです」。このコミュニケーション能力が、ビジネスの世界でも役立つという。

宮本社長自身も、協力隊での2年間、さまざまな困難に直面した。そして、それを乗り越えるには、周りの人間を巻き込み、仲間を増やすことがカギだと実感したのだ。「システム開発でも、完成までの過程にはさまざまな困難がある。へこたれずにやり遂げよ

「この機能を入れた方が業務の効率が良いのでは？」

「この処理ツールを使ってみては？」

東京・池袋に本社を構えるテラインターナショナル株式会社の一角。コンピュータシステムの開発が専門の同社では、この日、ビジネスパートナーであるベトナム企業から研修員が訪れていた。システムの詳細設計やプログラミングの手法を学ぶことが目的だ。

協力隊経験者が設立した システム開発会社

中国人の社員と共にオフショア開発の戦略を練る宮本社長(左)と西村さん(左から2人目)



うとする強い意志が必要なのです」。

JICAボランティアへの参加を希望する社員がいたら、積極的に送り出している。システムエンジニアとして自分の技術を途上国に伝えたい。そんな思いを昔から抱いていた西村靖夫さん。現職参加制度※を使って、シニア海外ボランティアに参加した社員の一人だ。「マラウイでの活動を通して、

と視野が広がり、多角的に物事を見られるようになりました。一つの機能にこだわり過ぎるのではなく、一部を簡略化してでも全体のシステムバランスが良くなるようにするなど、システム開発の幅も広がりました」と自らの経験を語る。

JICAボランティア経験者が多くいることで、社内ではボランティアや途上国の話題が挙がることも多い。社員が世界に目を向け、途上国支援に興味を持つきっかけになっている。グローバル化のカギを握る人材として、JICAボランティア経験者に期待を寄せるテラインターナショナル。彼らの力を武器に、さらなる海外展開を進めていく。



入社前には青年海外協力隊にも参加した西村さん。タイの教育大学でコンピューター技術を指導した

NEW!

民間連携ボランティア制度

海外展開に力を入れる民間企業に必要なとされるのが、多様な価値観、行動力を持った「グローバル人材」。そんな企業にJICAボランティアを活用してもらおうと昨年スタートしたのが「民間連携ボランティア制度」。受入国、期間、職種など、各企業のニーズを踏まえてアレンジ可能な「オーダーメイド派遣」が特徴。お問い合わせは、JICA青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課(jvpc@jica.go.jp)まで。

※休暇などの扱いで、所属先に身分を残したままJICAボランティアに参加できる制度。